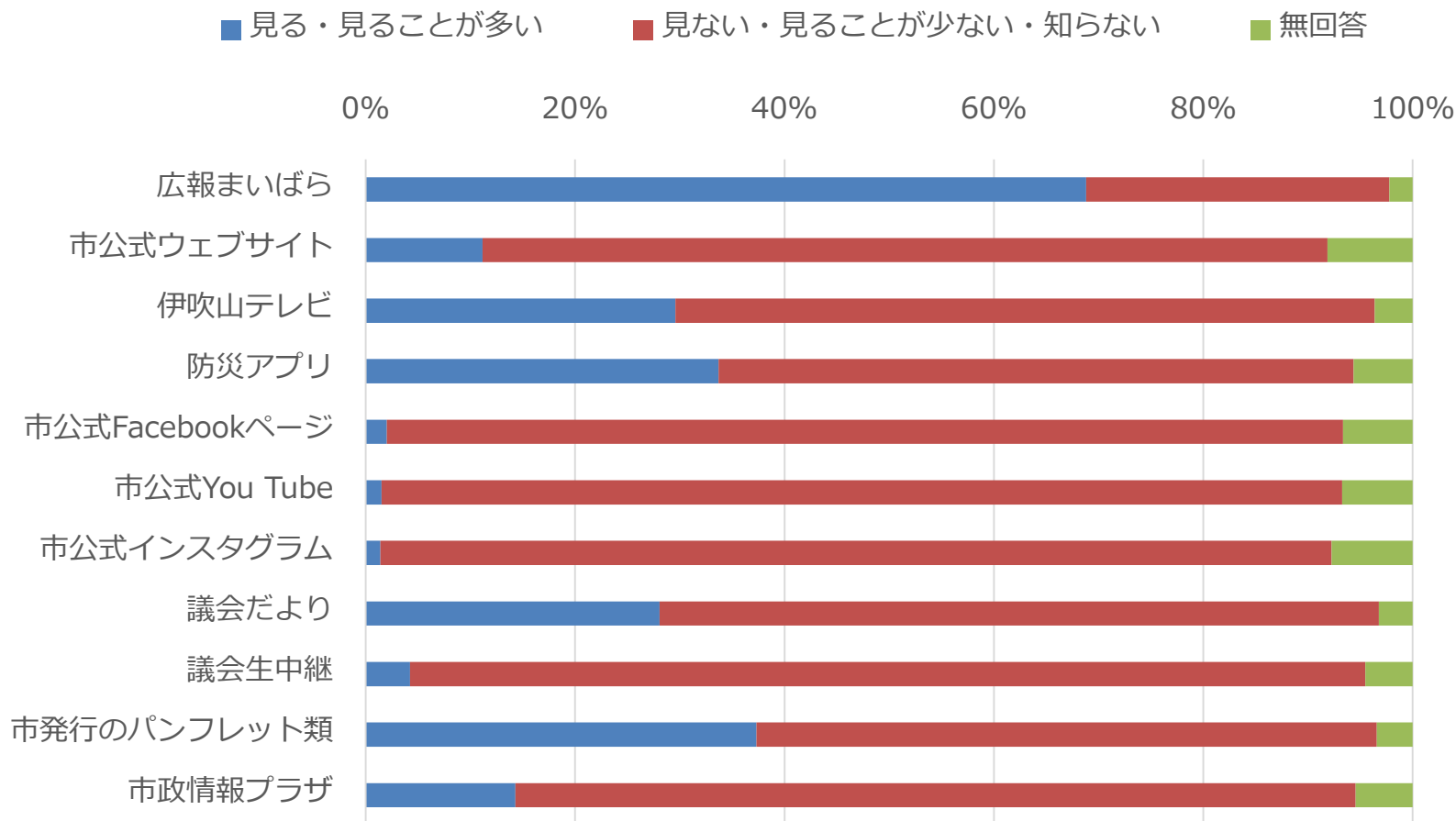




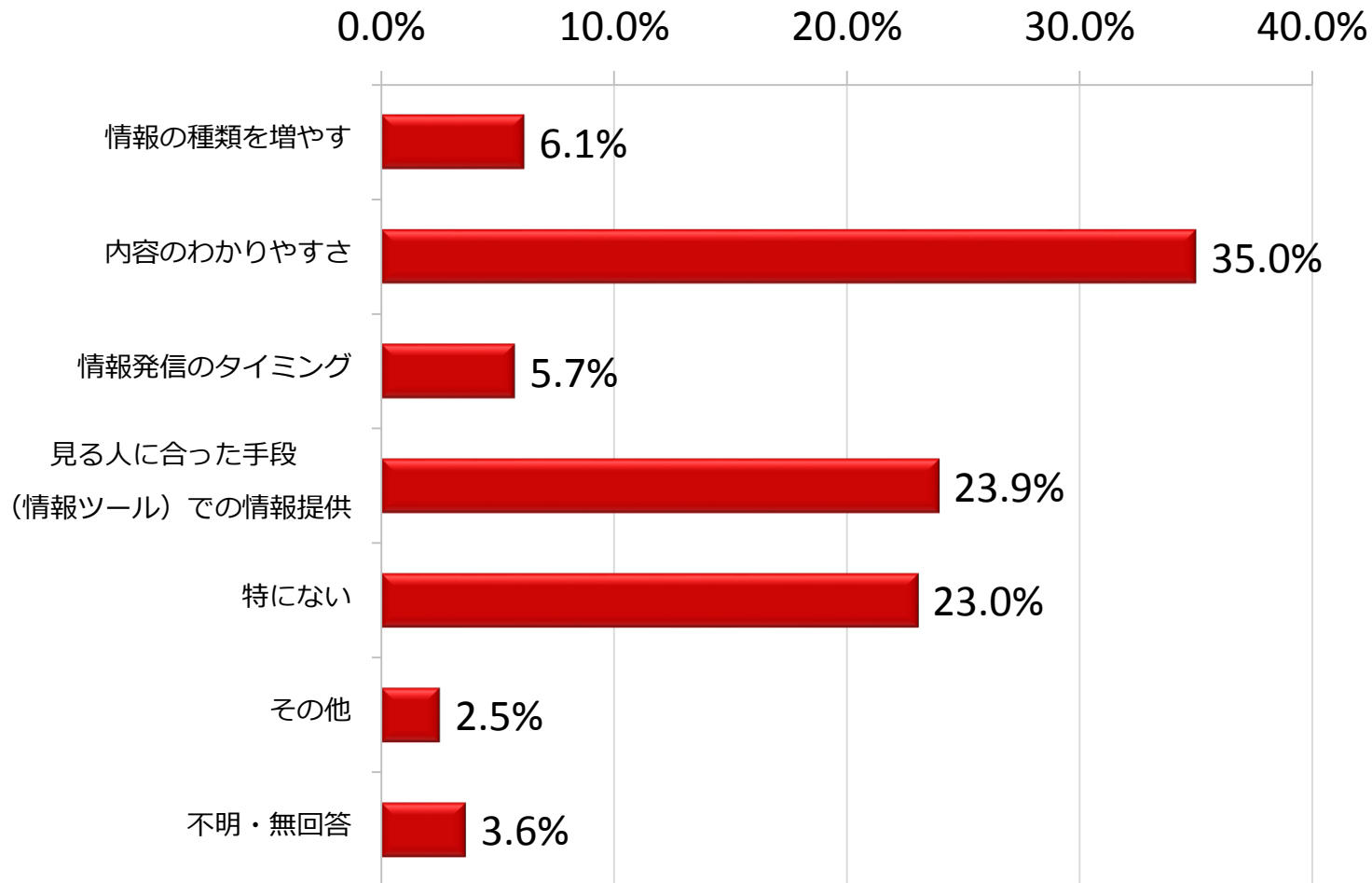
市の情報発信で見ているものは？ (令和元年度市民意識調査結果)





オンラインでの情報共有の在り方

市の情報発信について充実させてほしいことは？ (令和元年度市民意識調査結果)





オンラインでの情報共有の在り方

課題	求める成果	手法
目的を明確にして情報発信方法を考える	最終的には住民の行動変容につながっている。	<ul style="list-style-type: none">・ 情報発信の目的の明確化・ ターゲットの明確化・ 目的に合うツールの選択
ターゲットが求めている情報を提供する	<ul style="list-style-type: none">・ 情報発信ツールのメリット・デメリットを把握し、適切に使っている。・ 継続的に情報発信ができています。	<ul style="list-style-type: none">・ 情報発信の研修・ 欲しい情報のアンケート調査・ SNS、ウェブの更新頻度が上がる体制づくり・ 効果測定の実施
市政への関心を高める	市政に関心が高まり、市民参加が促進	<ul style="list-style-type: none">・ マスメディアの有効活用・ 外部の視点を入れる・ 交流の場の創出



3



自治会機能・運営の在り方

課題	自治会の取組	行政の取組
<ul style="list-style-type: none">・ 加入者が減少・ 加入する必要がない・ 加入しなくても困らない	<ul style="list-style-type: none">・ 多世代を巻き込んだ企画・ マンネリ化を防ぐ・ 防災・防犯など身近に感じる活動・ 高齢者・子育て世代の居場所づくり	<ul style="list-style-type: none">・ 自治会の必要性やメリットの周知・ 地域住民として積極的に参加・ 自治会活動活性化条例・ 先進事例の紹介
<ul style="list-style-type: none">・ 役員の負担が大きい・ 仕事で参加できない・ 高齢で参加できない	<ul style="list-style-type: none">・ 自治会活動の見直し・ 紙からデータ・SNSへ・ お互い様意識の醸成・ 近隣自治会との連携	<ul style="list-style-type: none">・ 自治会依頼業務を減らす・ 慣例や実施方法の見直し・ 行政手続の簡素化・ 近隣自治会との連携促進・ NPO等新たな担い手創出
<ul style="list-style-type: none">・ 自治会長が1年任期・ 役員の性別に偏り	<ul style="list-style-type: none">・ まちづくり委員会・ 人材の発掘	<ul style="list-style-type: none">・ キーマンの育成
<ul style="list-style-type: none">・ 意思決定が不透明・ 宗教的な行事との区分・ 募金や寄付の強制	<ul style="list-style-type: none">・ 情報をオープンにする・ 民主的な意思決定・ 寄付等の趣旨を十分説明	<ul style="list-style-type: none">・ 他自治会との情報共有



4